

理事長中尾武彦の



## コロナ後の世界と グローバル化

みずほ総合研究所 理事長 中尾武彦 2020年7月15日

2020年は日本にとって56年ぶりにオリンピックをホストし、各国からの観光客に日本滞在を楽しんでもらい、そのような盛り上がりをもたらし、日本経済の活性化につなげていくことを期待する年となるはずだった。しかし、新型コロナによる感染の災禍は人々の期待やいろいろな夢を打ち砕いてしまった。それどころか、世界中で人命が失われ、経済活動は停滞し、教育やスポーツは止まり、人間の幸福の源泉である人と人のつながりの機会までを損ねている。

世界の多くの国を巻き込んだ2つの大戦と比べられるほどの、100年に一度のチャレンジであることは間違いない。世界のすべての国に悪影響をもたらしているという点、見えない敵とずっと戦わなければいけないという点、経済活動が需要面、供給面双方から激しく縮小を余儀なくされているという点では、戦争とは異なる困難さがある。

しかし、100年前のスペイン風邪がそうであったように、この問題が永久に続くわけではないだろうし、いずれは経済活動も回復に向かうだろう。それでは、コロナ後の世界はどのようなものになるだろうか。

1つの大きな疑問は、すでに多くの人が議論しているように、これまで加速してきたグローバル化は逆戻りするかどうかという点だ。コロナ災禍の前から、各国の安全保障への考慮、他国への技術流出の懸念、サプライチェーンが毀損したときの備え、そして米中摩擦などから、生産拠点の国内や従来とは別の国への移転は予想されていたし、実際、ある程度の調整は必要だったと思えなくもない。コロナ後は、医薬品やマスクなど医療関連の資材の確保にも注目が集まり、自国生産への回帰は従来想定されていたより大きくなるだろう。

しかし、私自身は、一定の調整はあったとしてもグローバル化の流れが大きく逆戻りするのではないし、そうすべきではないと考えている。というのも、自分以外の村、地域、民族、国と交易することこそ、人類の発展をもたらしてきた最大の要素だと考えるからだ。交易は、それぞれの経済主体がよりよい生活、経済的な利益を求めて工夫や努力をすること、それぞれが得意な分野で分業することとあわせて、アダム・スミスが説いた資本主義、あるいは市場経済の根幹でもある。伊豆諸島の神津島の黒曜石が縄文時代にすでに広範囲に取り引きされ、各地の遺跡で発見されるというのはよく知られた話だ。中央アジアを訪ねると、古代のギリシャ、ローマ、イランなどのコインが広い地域で流通し、交易を支えていたことに驚く。

現在のグローバル化はいわば人類の基本的な発展の姿の延長にある。特に、第2次世界大戦後はGATTとそれに続くWTOがモノとサービスの多角的自由貿易体制を推し進めてきたし、IMFはそのよ

うな経常的取引を可能とする国際通貨体制を守ってきた。固定相場制度のもとでは短期の資本移動は抑制されてきたが、1970年代に変動相場制に移行したあとは、資本移動の自由化と国内の金融セクターの規制緩和も進められ、カネのグローバル化も進んだ。国をまたぐ豊富な資金は新興国や新興企業の発展を助けた。

加えて、デジタル技術の発達・普及は、国境を越えた企業向けサービスを拡大させ、製造業における複雑なサプライチェーンをさらに発展させた。コンテナ船や冷蔵・冷凍技術などの運輸技術の進歩も、農産物を含めた様々なモノの貿易を促進した要因だ。新興国の中間層の拡大に伴い、国境をまたぐ観光業は各国のGDP、雇用での重要性を高めている。

ここ50年間のアジアの成長の最大の理由も、貿易や対内直接投資に対する政策を開放的なものにし、内外の民間の力を活用してきたことだ。独立後のアジアの国は、中国のような社会主義国はもちろん、インドやインドネシアを含めて「輸入代替」の政策をとっている国が多かったが、次第にそこから転換していった。アジアはグローバリゼーションの受益者であった。

第2次世界大戦後に植民地支配から独立を遂げた国々は、当初、輸入品を国産品で代替し、自国の産業を育成する戦略をとっていた。アルゼンチンの経済学者であるラウル・プレビッシュが1949年に発表した「従属理論」あるいは「中心・周辺理論」も、輸入代替による工業化政策を後押しした。この理論によれば、世界経済の中心にある先進国の工業製品に対し、周辺の途上国の主要輸出品である一次産品の相対的な価格は趨勢的に低下し（交易条件の悪化）、途上国が生活水準を上げ従属の地位から脱するためには、工業化を国家主導で進めなければならない。

しかし、実際には、輸入代替による工業化戦略の下でとられた自国産業保護は、国内産業の競争力の欠如、深刻な非効率を生み、特にラテンアメリカでそうであったように、国際収支危機にすらつながった。どの国でも、自国にない資源や技術、機械などは外国から輸入せざるをえず、外貨を節約して自力で工業化するという政策が、皮肉なことに外貨の決定的な不足を招いた。歴史は、安易な自国生産主義がいかに経済発展を阻害するかを教えている。

実際、経済的な根拠と人々のよい生活の希求という根拠を持っているだけに、グローバリゼーションの進展を大きく逆戻りさせることは困難だ。安全保障などの理由による制約を加えるにしても、合理的な範囲を超えて無理に国と国のつながりを切ろうとすると、各国の国民の生活水準を大きく落とすことになる。また、大規模災害などのことを考えると、国際的な協力やリスクの分散を阻害することにもなりかねない。つまり、多角的自由貿易体制の重要性には変わりがないということだ。TPP（環太平洋パートナーシップ協定）やRCEP（東アジア地域包括的経済連携）、あるいは日本のEUや英国との貿易枠組みなどは堅持し、さらに進展させていく必要がある。

一方、その際に、知的所有権、プライバシー保護、公正な競争環境などが担保されなければならないことを忘れてはならない。また、所得分配への影響に対応することもこれまで以上に必要になるだろう。

近年の「ハイパー・グローバリゼーション」とも言える状況は先進国の労働者の賃金を下げる方向に働く一方、資本や技術を持っている階層の富を増やして社会の分断を招いた。途上国では、より大きな資本が流入して労働の資本装備率が上がり、別の言い方をすると工場などの生産拠点が流入し、労働の対価である賃金は幅広い分野で上昇して貧困削減も進んだが、資本や技術を占有するエリート

層の所得、資産はもっと拡大して、ここでも格差は広がっている。

グローバリゼーションを標榜し、国境をまたいだ活動をするエリート層が得をする一方、政治から注目されていないと感じ、仕事も誇りも失ったと感じる先進国の中間層や、自国の発展の利益から取り残されていると感じる貧困層が増えている。所得税や相続税などの税制や、生活扶助、公教育、公的医療保険などを通じて所得格差への取り組みがもっと必要だ。その際、かつてのような各国別のアプローチでは限界があることに留意すべきだ。富裕層や資金、高度技術を持つ企業などは、国境をまたいで活動し、また少しでも税の負担が少ないところに簡単に移動するだけに、国際的に協調した取り組みが必要となる。

グローバリゼーションを健全な形で、持続させ、発展させるためには、交易の重要性という基本を肝に銘じつつ、市場や技術の発展にただ任せておけばいいというのではない知恵と、バランスよく必要な政策をとっていくための国内での政治力が問われている。同時に、税制や競争政策を含め、競争条件に影響するような問題や、他国へ波及する外部性のある問題については、国際的な連携、協力がこれまでも増して求められていると言えよう。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。